

医療法人事業報告書等届

令和7年7月31日

静岡県知事 鈴木 康友 様

社会医療法人 駿 甲 会

静岡県焼津市大覚寺二丁目30番地の1

理事長 甲賀 美智子

令和6年度

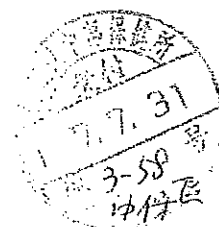
第31期

の決算を終了したので、医療法第52条第1項の規定により届け出ます。

提出書類

I 決算届出関係書類

- (1) 事業報告書
- (2) 財産目録
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書
- (5) 監事の監査報告書
- (6) 関係事業者との取引の状況に関する報告書



様式 1

事 業 報 告 書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 社会医療法人駿甲会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)

② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☐ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 静岡県焼津市大覚寺二丁目30番地の1

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成6年6月24日

(4) 設立登記年月日 平成6年7月5日

(5) 役員

	氏 名	備 考
理 事 長	甲賀 美智子	理事長
常務理事	甲賀 啓介	甲賀病院管理者
理 事	甲賀 智之	理事就任 R4.9.1
同	渡邊 実輝宏	理事就任 R6.1.1
同	近藤 年昭	市之瀬診療所管理者 就任 R4.4.1
同	山崎 隆志	藤枝駅前クリニック管理者 就任 R3.4.1
同	伊藤 育子	元静岡県議会議員 就任 H28.4.1
同	甲賀 新	介護老人保健施設コミュニティーケア高草管理者 就任 R6.4.1 退任 R7.3.31
同	石井 正志	介護老人保健施設コミュニティーケア吉田管理者 就任 R4.1.5
同	窪田 展裕	介護老人保健施設コミュニティーケア大井川管理者 就任 R4.4.1
同	関根 裕司	KOGAクリニック管理者 理事就任 R6.3.1
監 事	野又 弘	税理士 監事就任 R1.7.1
監 事	増田 洋	監事就任 R5.6.29

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第46条の5第6項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第46条の4第1項参照）

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
病院	コミュニティー ーホスピタル 甲賀病院	2215110376	静岡県焼津市大覚寺 二丁目30番地の1	一般病床 349床
診療所	市之瀬診療所	2210110413	静岡県賀茂郡南伊豆町 市之瀬507番7	一般病床 0床
診療所	藤枝駅前クリ ニック	2215310695	静岡県藤枝市駅前一丁 目8番3-201 mikine 2階	一般病床 0床
診療所	KOGAクリ ニック	2215110640	静岡県焼津市大覚寺 二丁目10番10	一般病床 0床
介護老 人保健 施設	コミュニティー ーケア高草	2255180024	静岡県焼津市方ノ上 358番地の1	入所定員 84名 通所定員 115名
介護老 人保健 施設	コミュニティー ーケア吉田	2255580033	静岡県榛原郡吉田町 川尻1700番地の1	入所定員 100名 通所定員 50名
介護老 人保健 施設	コミュニティー ーケア大井川	2255180057	静岡県焼津市相川 577番1	入所定員 100名 通所定員 50名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
焼津北訪問看護ステーション	静岡県焼津市相川577番地の1	
コミュニティーホスピタル甲賀病院指定居宅介護支援事業所	静岡県焼津市大覚寺2丁目30番地の1	
コミュニティーケア高草指定居宅介護支援事業所	静岡県焼津市方ノ上358番地の1	
コミュニティーケア吉田指定居宅介護支援事業所	静岡県榛原郡吉田町川尻1700番地の1	
コミュニティーケア大井川指定居宅介護支援事業所	静岡県焼津市相川577番地1	
コミュニティーケア藤枝指定居宅介護支援事業所	静岡県藤枝市藤枝3丁目13番8号	
グループホーム実夢大覚寺	静岡県焼津市大覚寺二丁目19番地の3	
グループホーム実夢静波	静岡県牧之原市静波203番地1	
グループホーム実夢青木	静岡県藤枝市青木2丁目15番5号	
デイサービスコミュニティーケア藤枝通所介護事業所	静岡県藤枝市藤枝3丁目13番8号	
コミュニティービレッジ下小田小規模多機能型居宅介護事業	静岡県焼津市石津202番地	
コミュニティービレッジ下小田C棟サービス付高齢者向け住宅	静岡県焼津市石津202番地	
コミュニティーケア笹間渡 小規模多機能型居宅介護事業	静岡県島田市川根町笹間渡432番地の1	
コミュニティーケア西焼津 小規模多機能型居宅介護事業	静岡県焼津市小柳津566番1	

ライフサイエンス研究所 医科学 学研究の実施	静岡県焼津市三ケ名 1506 番 6	
---------------------------	-----------------------	--

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】
書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
駐車場業	静岡県焼津市大覚寺2丁目22 と23	甲賀病院 第3職員駐 車場及び第7職員駐車 場
すし・弁当・調理パン製造業	静岡県榛原郡吉田町片岡767 番1	MEDICALFOOD CENTER Swift Turtle Co.
すし・弁当・調理パン製造業 (給食受託事業)	同 上	
すし・弁当・調理パン製造業 (給食コンサルタント事業)	同 上	

(4) 当該会計年度内に社員総会又は理事会で議決又は同意した事項

令和6年6月27日 ①令和5年度決算額の決定承認
②役員(理事及び監事)の改選の承認

令和6年6月27日 ①理事長及び常務理事選任の承認

令和6年7月25日 ①社会医療法人の認定要件「救急医療」の追加に伴う定款の一部
変更、及び定款変更申請の承認
②公告方法の変更の承認

令和6年10月25日 ①法人組織改正の承認

令和7年 2月27日 ①医療法人好生会との合併契約解除申し入れの承認

令和7年 3月27日 ①令和7年度の事業計画及び収支予算額の決定
②令和7年度の借入金額の最高限度額の決定
③コミュニティーケア高草の管理者甲賀新理事の辞任承認
④コミュニティーケア高草の管理者に赤坂理氏選任承認
⑤新任理事に赤坂理氏を選任承認
⑥渡邊学氏社員入社の承認

⑦理事長報酬変更の承認

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

・該当なし

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。

なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

・該当なし

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

・該当なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

・該当なし

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

・該当なし

第31期

決算報告書

令和06年04月01日 から
令和07年03月31日 まで

社会医療法人 駿甲会

様式第三号

医療法第51条第2項該当法人

法人名 社会医療法人 駿甲会

医療法人番号

所在地 静岡県焼津市大覚寺二丁目30番地の1

財 産 目 録

(令和07年03月31日現在)

1. 資	産	額	8,587,111 千円
2. 負	債	額	9,803,177 千円
3. 純	資 産	額	△ 1,216,066 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	2,080,298
B 固 定 資 産	6,506,814
C 資 産 合 計 (A+B)	8,587,111
D 負 債 合 計	9,803,177
E 純 資 産 (C-D)	△ 1,216,066 ✓

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(□ 法人所有 □ 賃借	■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(□ 法人所有 □ 賃借	■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 社会医療法人 駿甲会

所在地 静岡県焼津市大覚寺二丁目30番地の1

貸 借 対 照 表

(令和07年03月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	2,080,297,554	I 流 動 負 債	2,699,920,734 ✓
現金及び預金	213,021,324	本部買掛金	418,900,089
事業未収金	1,690,282,610	買掛金	17,176,099
たな卸資産	84,068,721	短期借入金	1,045,802,000
前払費用	39,699,980	1年以内返済予定長期借入金	266,566,000
未収金	49,862,060	リース債務	176,001,884
立替金	1,638,662	未払金	630,394
預け金	-	未払費用	513,663,860
その他の流動資産	12,233,797	未払法人税等	321,000
貸倒引当金	△ 10,509,600	未払消費税等	29,830,000
II 固 定 資 産	6,506,813,706 ✓	前受金	807,998
1 有 形 固 定 資 産	5,672,827,731 ✓	預り金	55,723,129
建物	3,083,932,510	前受収益	70,325
構築物	156,770,304	賞与引当金	173,007,182
医療用器械備品	179,599,007	その他の流動負債	1,420,774
その他の器械備品	154,648,935	II 固 定 負 債	7,103,256,268 ✓
車両及び船舶	59,114	長期借入金	6,015,647,000
土地	1,388,367,135	長期リース債務	797,138,401
建設仮勘定	-	退職給付引当金	289,408,867
リース資産	709,450,726	その他の固定負債	1,062,000
2 無 形 固 定 資 産	88,474,925		
借地権	8,744,875	負 債 合 計	9,803,177,002
ソフトウェア	77,921,258	純 資 産 の 部	
その他の無形固定資産	1,808,792	科 目	金 額
3 そ の 他 の 資 産	745,511,050 ✓	I 積 立 金	△ 1,216,065,742
有価証券	170,000	設立等積立金	99,000,000
長期貸付金	14,185,664	繰越利益積立金	△ 1,315,065,742
長期前払費用	138,246,270	II 評価・換算差額等	-
敷金	35,448,776	その他有価証券評価差額金	-
保険積立金	557,350,340		
保証金	110,000	純 資 産 合 計	△ 1,216,065,742
資 産 合 計	8,587,111,260 ✓	負債・純資産合計	8,587,111,260 ✓

法人名 社会医療法人 駿甲会

所在地 静岡県焼津市大覚寺二丁目30番地の1

損 益 計 算 書

(自 令和06年04月01日 至 令和07年03月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		9,887,913,559
2 事業費用		
(1) 事業費	10,638,615,332	
(2) 本部費	24,598,692	10,663,214,024
本来業務事業損失		775,300,465 ✓
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		739,145,975
2 事業費用		738,752,357
附帯業務事業利益		393,618
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		305,439,666
2 事業費用		315,622,361
収益業務事業損失		10,182,695
事業損失		785,089,542
II 事業外収益		
受取利息	162,846	
その他の事業外収益	13,776,001	13,938,847
III 事業外費用		
支払利息	73,132,094	
その他の事業外費用	6,999,994	80,132,088
経常損失		851,282,783
IV 特別利益		
固定資産売却益	-	
その他の特別利益	2,300	2,300
V 特別損失		
固定資産除却損	-	
その他の特別損失	1,430	1,430
税引前当期純損失		851,281,913
法人税・住民税及び事業税	321,000	321,000
当期純損失		851,602,913 ✓

法人名 社会医療法人 駿甲会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県静岡市大宮寺二丁目30番地の1

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人 駿甲会
理事長 甲賀 美智子 殿

私たちは、社会医療法人駿甲会の令和6会計年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 7 年 6 月 19 日

社会医療法人駿甲会

監事

野又 弘

監事

増田 洋

独立監査人の監査報告書

令和7年6月16日

社会医療法人 駿 甲 会
理事会 御 中

監査法人 長 隆 事 務 所

東京都新宿区

指 定 社 員 公認会計士 長 隆
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 吉 田 実 貴 人
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人駿甲会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相

違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

継続事業の前提に関する重要な不確実性

継続事業の前提に関する注記に記載されているとおり、法人は1,216,066千円の債務超過となっており、一部の借入金に付されている財務制限条項に抵触している状況にあることから、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類は継続事業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

コミュニティーホスピタル甲賀病院においては、令和6年9月に一部病棟の看護基準を7対1から10対1に変更いたしました。さらに令和7年3月に回復期病棟を除く全病棟を看護基準10対1に変更するとともに2病棟を閉鎖し、その病床を国に返還したことで、407床から349床の病院となりました。ダウンサイジングを図ることで人件費を含む一般経費の適正化に取り組みました。しかし、法人全体で見た場合、人件費高及び物価高騰の影響を吸収しきれず、対前年比3.0%の増となりました。収益に関してはコミュニティーホスピタル甲賀病院において、令和6年4月に新設された地域包括医療病棟（10対1）を積極的に取り入れることで売上の底上げを図りました。結果として法人全体で見た場合、対前年比7.6%の増となりました。これらの取り組みは効果が出るのに一定の期間を要するため、年度後半から徐々に反映されてきており、令和7年3月単月では黒字転換に至りました。しかし、年度前半の損失をカバーするには至らず、当事業年度末において法人全体で1,216,066千円の債務超過となっており、一部の借入金に付されている財務制限条項に抵触しております。

また、令和7年4月を予定していた医療法人好生会との合併は好生会側の金融機関より異議を申し立てられたことから、撤回するに至りました。

以上により、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当法人は、当該状況を解消すべく次の施策を実施しております。

(1) 収益及び費用の改善策実施

現在、地域包括医療病棟5病棟、回復期リハビリテーション病棟2病棟の計349床の病院となっております。増収のため地域連携を強化し、増患に努めます。経費につきましては医療材料等の在庫の適正化・流動化に加え、業務の棚卸を行い不要業務の削減もしくは外注化を図ります。また、病床数適正化支援事業を申請し、最大238,000千円の補助金確保に努めます。

(2) 資金確保のための対応

取引先金融機関への借入金元本返済猶予を行っております。

(3) 医療法人好生会との合併

好生会取引金融機関との相互理解を深め、撤回となった合併に向け、再度の調整を図ります。合併がなした時点で債務超過は解消される見込みです。

上記(1)から(3)の取り組みにより、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。更には事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては継続事業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、計算書類は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映させておりません。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：移動平均法による償却原価法を採用しております。

その他の有価証券：

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額はすべて純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、法人税法（昭和40年法律第34号）における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しているほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。
- (3) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当会計年度負担分を計上しています。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金等の会計処理において、固定資産を購入する目的で受け取った補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益としております。

なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

- (1) 担保に供している資産

(単位：千円)

	金額
土地	1,388,367
建物	2,993,068
計	4,381,435

(2) 担保に係る債務

(単位：千円)

	金額
短期借入金	1,045,802
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	6,282,213
計	7,328,015

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 賃貸借処理をしたファイナンスリース取引

(単位：千円)

科目	リース料総額	未経過リース料
医療用器械備品	47,092	17,545
車両及び船舶	176,751	84,889
その他の器械備品	84,324	39,849
計	308,167	142,283

(2) 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 6,540,120千円